

# 柳井市の人事行政

人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、概要をお知らせします。

●問い合わせ 総務課 ☎2111 内線 433

## 採用試験・採用職員数

(平成30年4月2日～31年4月1日) (人)

試験区分	職種等	採用予定	申込者	1次試験	2次試験	採用者
				合格者(受験者)	合格者(受験者)	
行政職	上級試験 大学卒業程度	4	25	10(21)	4(8)	3
	社会人経験者等	2	12	6(11)	4(6)	4
土木技術職	上級試験 大学卒業程度	2	3	1(2)	0(0)	0
	社会人経験者等	2	3	1(2)	1(1)	1
計		12	43	18(36)	9(15)	8

退職職員数(30年度) / 13人

退職者の再就職者数(31年4月1日現在) / 0人

※退職時に部長級の職員で、営利企業等に再就職した人数

## 部門別職員数(各年4月1日現在)

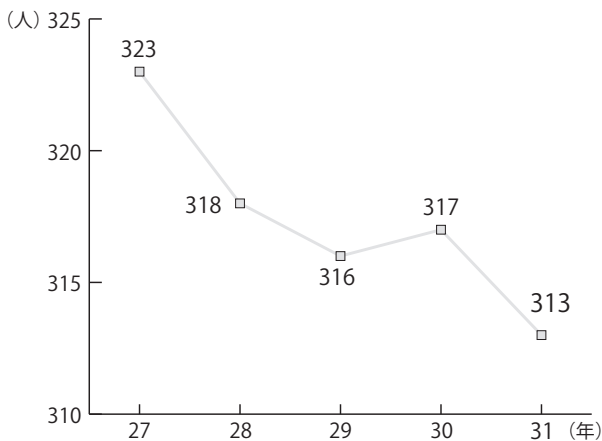
区分	部門	H30	H31	対前年増減
一般行政部門	議会	5	5	
	総務・企画	72	71	△1
	税務	21	21	
	民生	48	51	3
	衛生	33	30	△3
	労働	1	1	
	農水	31	30	△1
	商工	8	8	
	土木	26	28	2
計	245	245		
特別行政部門	教育	37	34	△3
	消防	2	2	
	計	39	36	△3
計		284	281	△3
公営企業等会計部門	水道	10	9	△1
	下水道	9	9	
	その他	14	14	
	計	33	32	△1
合計		317	313	△4

## 再任用職員の在職(各年4月1日現在) (人)

区分	H30	H31	対前年増減
常勤勤務	11(6)	12(9)	1
短時間勤務	12(10)	13(10)	1

( )内は任期を更新した職員数

## 職員数の推移(再任用常時勤務職員を含む)



## 一般行政職の級別職員数(31年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長・部次長級	11人	4.2%
6級	課長級	31人	11.8%
5級	課長補佐級	42人	16.0%
4級	主査・出張所長	104人	39.7%
3級	主任級	29人	11.1%
2級	職員	26人	9.9%
		19人	7.3%
1級			
計		262人	100.0%

※市の行政職給料表は、国の行政職俸給表(一)の1～10級のうち、1～7級を採用。

## 人件費(30年度普通会計決算)

住民基本台帳(H31.3.31)	歳出額 A(千円)	実質収支額(千円)	人件費※ B(千円)	人件費率(B/A)
31,790	16,068,983	205,455	2,516,373	15.7%

※人件費は特別職に支給される給料、報酬を含む。

## 職員給与費(令和元年度一般会計予算)

職員数 A	給与費(千円)				1人あたり(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
284人	1,140,008	181,317	446,152	1,767,477	6,224

※職員手当に退職手当は含まず。給与費は当初予算計上額。

## 平均給料月額・平均年齢(31年4月1日現在)

一般行政職	平均給料月額	平均年齢
	339,173円	46歳0月

## 初任給(31年4月1日現在)

区分	初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	180,700円
	高校卒	148,600円

## 経験年数別・学歴別平均給料月額(31年4月1日現在)

区分		経験年数		
		10年	15年	20年
一般行政職	大学卒	265,700円	322,200円	351,100円
	高校卒	該当者なし		

※経験年数：卒業後、直ちに採用され、引き続き勤務している場合の採用後の年数

職員手当(31年4月1日現在)

名称	区分	柳井市		国	
		期末	勤勉	期末	勤勉
期末手当 ・ 勤勉手当 ※	支給月数	1.300 (0.725)	0.925 (0.450)	同左	
	6月期	1.300 (0.725)	0.925 (0.450)		
	12月期	2.60 (1.45)	1.85 (0.90)		
	計				
退職手当	支給月数	自己都合	定年 応募認定	自己 都合	定年 応募 認定
	勤続20年	19.6695	24.586875	同左	
	勤続25年	28.0395	33.27075		
	勤続35年	39.7575	47.709		
	最高限度額	47.709	47.709		
	その他 加算措置	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)			

名称	区分	柳井市	国
扶養手当 (月あたり)	①配偶者②子 ③その他	①6,500円②10,000円 ③6,500円/人	同左
住宅手当 (月あたり)	借家	家賃23,000円以下 →家賃-12,000円 家賃23,000円超 →(家賃-23,000)÷2 +11,000円 [最高27,000円]	同左
通勤手当 (月あたり)	交通機関利用 (支給限度額)	55,000円	同左
	交通用具利用 (距離制)	2,000~31,600円	距離区分が 一部異なる

※職務上の段階、職務の級などによる加算措置あり。( )内は再任用職員の支給月数。

名称	内容	
時間外 勤務手当(H30)	支給総額	62,763千円
	職員1人あたりの支給年額	213千円
特殊勤務 手当(H30)	職員全体に占める手当支給 職員の割合	9.8%
	支給対象職員1人あたりの 平均支給年額	94,618円
	手当の種類	10
	代表的な手当の名称	福祉主事手当 税務外勤手当 土木現業従事手当

特別職の報酬等(31年4月1日現在)

区分	給料・報酬月額	期末手当等
市長	783,000円	6月期 2.225月分 12月期 2.225月分 計 4.45月分
副市長・参与	616,500円	
教育長	553,500円	
議長	425,000円	6月期 1.675月分 12月期 1.675月分 計 3.35月分
副議長	366,000円	
議員	325,000円	

※給料：市長・副市長・参与・教育長、報酬：議長・副議長・議員

※市長・副市長・教育長の給料は平成21年10月1日から、参与の給与は平成29年10月1日から10%減額しており、減額後の金額を記載。

勤務時間等

勤務時間/8:30~17:15、休憩時間/12:00~13:00

有給休暇(30年1月1日~12月31日)

平均取得日数：9.7日

育児休業の取得(30年度)：1人

介護休業の取得(30年度)：0人

分限処分者(30年度)：3人(休職)

懲戒処分(30年度)：0人

営利企業等従事制限の許可(30年度)

申請：0件、承認：0件

研修受講状況(30年度)

区分	研修数	受講者数	内容
階層別研修	7件	65人	山口県ひとづくり財団
特別研修	30件	60人	山口県ひとづくり財団、山口県建設技術センターなど
派遣研修	4件	4人	市町村アカデミー、国際文化アカデミーなど
計	41件	129人	

人事評価

全職員を対象とした人事評価(能力・業績評価)を実施(評価期間4月1日~翌年3月31日)。

公務災害の認定(30年度)

公務災害9件

勤務条件に関する措置の要求(30年度)：0件

不利益処分の不服申立て(30年度)：0件

健康管理(30年度)

区分	内容	実施状況
定期健康診断 (法定)	血液検査、胸部エックス線撮影等	125人
人間ドック		179人
その他の検診	生活習慣病検診、B型肝炎抗体検査	160人
健康相談	血圧等測定、その他相談	2人
健康講座	「せきと便秘」	21人

福利厚生(30年度)

区分	内容	実施状況
慶弔事業	リフレッシュ休暇取得助成	19件
元気回復事業	柳井まつり花傘おどり参加	31人
貸付事業		5件